

特集

この日本をどうする 政治変革の青写真

◆特集にあたって

否定しようがしまいが、昨年来、自民党は全ての政治行動にあたって、この九月の自民党総裁任期切れと、やはり一〇月二二日で衆院議員での四年の任期が切れることで予定される衆院総選挙を意識して、動いてきたことは間違いないかといえるでしょう。

続投に意欲を見せたかと思うと、「早期解散」をちらつかせたり、最後にはとうとう政権成立の立役者、二階俊博幹事長の更迭を口走って「恩しらず」と言われ、退陣を決意した菅義偉首相の混乱は、国民生活や国家のあり方よりも、目先の利益しか見えなくなっていた政治家の姿を国民の前に見せつけた、といっても過言ではありません。

しかし、自民党といえども、そんなところに安住しているわけにいきません。党員投票を行う総裁選で自民党は、さまざまな工夫を凝らして、党の刷新を図り、国民の好感を得る新体制への模索を始めています。党員に支持されることは国民の支持につながるからです。

この間、百年に一度と言っても過言ではない新型コロナウイルス感染症の蔓延は、私たちの生活や社会に大変な影響を与え、私たちの社会が抱えてきた矛盾を明らかにしました。私たちはいま、それを是正し、改善していかねばならないことも明らかです。

そしてこの何年間か、国会前で、全国の駅頭や街角で、さまざまな立場で発言してきた人々の要求は、結局集約すれば、「政治の変換」「日本の造り替え」でした。それがなければ、とても解決しない問題ばかり

りでしたし、それがわかっていても、簡単には変えられない、時間をかけてじっくり変えていかなければならない問題ばかりだった、といつてもいいかもしれません。

『法と民主主義』は、今回の特集で、これらの問題を改めて考え、検討するための方向性を明らかにしたいと考えました。そして、これらを糾合する市民連合の運動を集約し、確認したいと考えました。選挙に向けて、問題を考えるための問題提起の資料にしたいと考えました。原稿の執筆では幸い問題に取り組んでいる多くの方々のご協力をいただきました。市民連合と野党の新たな共通政策もまとまりました。

巻頭の中野晃一・上智大学教授のインタビュー「壊れた社会と政治・経済の建て直しを 市民連合の要求と日本の将来」は、八月一〇日にオンラインでお聞きしたものです。二か月経って、改めて、市民連合の議論の深さと問題提起の意味がより明確になっている、と思います。じっくり読んでください。

続いて、五十嵐仁・法政大学名誉教授に、「統一を妨げているものは何か 歴史認識と『反共主義』の克服——いま『連合』を考える」で、統一はなぜ難しいか、克服のための方向は何か、書いていただきました。地域でさまざまな努力されている方々への示唆にもなると思います。ところで、いまの自民党の政策について、野党が結集するというの



はどういうことなのでしょう。マスコミは「違い」を探して報道します。それならそれで、その違いをどう乗り越えていくのか。「数合わせ」でなく、国民の意思の表われ 北欧、ドイツに見る連立政権」で、大貫康雄・元NHKヨーロッパ総局長に、ドイツと北欧の連立政権の経験に基づく「キモ」を書いていただきました。違つて当たり前、しかし、一致点を求めて一緒に対応する。ヨーロッパ各国の経験は、日本でも参考になることが多いはずで。

日本の政治の行き詰まりは、日本だけでなく、世界の経済から文化まで、共通のことだという見方があります。「人新世」という言葉も初めて登場しました。一体、資本主義はどこに行くのか。「人新世」と『福祉国家』への展望——『失われた三〇年』、停滞続く日本」という課題は、ずっと日本の経済を見続けてきた、榎木誠・元日本経済新聞編集委員(元学習院大学・埼玉大学講師)にお願いしました。

そして、この野党統一のために最も難しい問題とされる「原発」については、この問題にずっと取り組んできた原子力市民委員会座長の大島堅一・龍谷大学教授にお願いしました。「持続可能な環境・エネルギー政策を実現するには」です。

この一年数か月の間、国民が悩まされてきた問題は、いうまでもなく「コロナ」です。日本は、昨年から言い続けてきた識者の指摘を無視し、場当たりの対応しかなかった政府によって失敗しました。この問題では、昨年の三回の本誌コロナ特集でも登場いただいた、上昌広・医療ガバナンス研究所理事長に、はっきり書いていただきました。世界に冠たる医療体制だったはずの日本がなぜこんな事態になったのか。上理事長の提起「コロナ対策の失敗と日本医療体制の再構築」は、今後の医療再建に生かされていかなければなりません。

さまざまな問題を考えると、日本経済の構造の問題に行き着かざるを得ません。戦後日本は、重化学工業を牽引力に、経済復興と経済発展を遂げてきました。しかし、その構造が多くくの歪みを生み、国民生活の向上、充実をより困難なものにしてきたことも否めません。「アベノミクス」は金融を中心に経済の停滞から脱却しようとしまし

たが、結局、成功とは言えない状況が続きました。吉原毅・城南信用金庫名誉顧問の「日本経済社会再生の条件——独立自尊の気概」は、その構図にメスを入れて新たな政治への方向を差し示しています。

そんな中で「台湾危機」が叫ばれ、「敵基地攻撃」や「サイバー戦争」が論じられています。憲法九条がある日本は、安倍・菅政権によって、米国追随の軍事国家に変貌してきています。大切なのは、「危機宣伝」に煽られてカネをつぎ込むのではなく、「アジアの中の日本」として、自主的な外交に力を注ぐことです。元外務省の孫崎享・東アジア共同体研究所理事は「戦争のない世界」への展望——平和的手段でいかに安全保障を高めるか」で、その可能性を明らかにしています。

こうした日本の状況を見ると、見逃してはいけないのは、メディア産業の変化と、その受け手を含めた環境の変化です。インターネットやSNSの発達によって、国民の情報環境は大きく変わりました。国民の意識は、SNSなどによって、動かされ、一方で、自分たちの「伝声管」を持ちたい政治権力のマスメディアへの介入も露骨になっています。これから、国民の情報負担をメディアはどうなっていくのでしょうか。「情報の受け手」である国民は、どう働きかけていけばいいのでしょうか。田島泰彦・早稲田大学非常勤講師の分析と問題提起、「メディア改革の手がかりを求めて」は、今後の言論と表現に示唆を与えてくれています。

この特集号が配られる前後、九月二十九日には、新しい自民党総裁が誕生し、看板を変えた自民党が宣伝されます。「ニュー自民党」が、これまでの「安倍・菅政権」とは違って、国民が切実に願ってきたことに、確実に答え、本質的な改革案を見せることができるか。その後の総選挙で、市民連合と野党が示す「日本の造り替え」の方向に、一歩でも二歩でも進んで行くことができるのか。ぜひ、この特集を日本のいまを見詰めるためのテキスト、ハンドブックとして活用していただき、日本の民主主義の前進に役立てていただきたい、と切に願っています。